

日商 2 級 本試験対策

問題・答案用紙

(商業簿記)				問 題	解 答
第 1 問対策	仕訳問題 (20点)	20分	_____	2	99
問 1	商品売買				
問 2	商品売買				
問 3	商品売買				
問 4	有形固定資産				
問 5	約束手形・為替手形				
問 6	銀行勘定調整表・有価証券				
問 7	社債・有価証券				
問 8	資本				
問 9	その他 ①				
問 10	その他 ②				
第 2 問対策 ①	帳簿組織	(20点) 20分	_____	24	111
第 2 問対策 ②	帳簿組織	(20点) 20分	_____	26	113
第 2 問対策 ③	伝票会計	(20点) 20分	_____	28	115
第 2 問対策 ④	伝票会計	(20点) 20分	_____	30	116
第 3 問対策 ①	本支店会計	(20点) 40分	_____	32	119
第 3 問対策 ②	精算表	(20点) 40分	_____	34	125
第 3 問対策 ③	精算表	(20点) 40分	_____	36	129
(工業簿記)					
第 4 問対策 ①	経費の計算	(20点) 20分	_____	38	139
第 4 問対策 ②	労務費の計算	(20点) 20分	_____	40	141
第 4 問対策 ③	個別原価計算	(20点) 20分	_____	42	143
第 4 問対策 ④	部門別計算	(20点) 20分	_____	44	145
第 4 問対策 ⑤	等級別総合原価計算	(20点) 20分	_____	46	147
第 4 問対策 ⑥	本社工場会計	(20点) 20分	_____	48	149
第 5 問対策 ①	標準原価計算	(20点) 20分	_____	50	151
第 5 問対策 ②	直接原価計算・CVP分析	(20点) 20分	—	52	153

第1問対策 仕訳問題（20点）20分

問1 商品売買（20分）

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	受取手形	売 掛 金	未 収 金	受託買付
積 送 品	未 着 品	試 用 品	前 払 金	仮 払 金	委託販売
支払手形	買 掛 金	受託販売	前 受 金	未 払 金	仮 受 金
仕 入	手形売却損	売 上	未着品売上	積送品売上	受取手数料

1. 委託販売先である梅田商店へ商品（原価 180,000円、売価 300,000円）を積送した。その際、運送料 10,000円を小切手を振り出して支払った。
2. 手許にあった貨物引換証 400,000円を奈良商店へ 600,000円で販売し、代金のうち 350,000円は京都商店振出し、奈良商店受取りの約束手形が裏書譲渡され、残額は掛けとした。なお、仕入勘定への振替えは取引の都度、行っている。
3. 和歌山商店は、販売を委託された商品（売価 560,000円）を受け取るとともに、引取運賃 12,000円を現金で支払った。
4. 和歌山商店は、上記商品の半分と自己が仕入れた商品（売価 400,000円）を渋谷商店に掛け販売した。
5. 山形商店は、運送会社から商品到着の連絡を受け、先に受け取っていた船荷証券 300,000円と引換えに商品を受け取った。なお、引取りに際して引取運賃 1,000円を現金で支払った。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

▶ 解答 P 99

問2 商品売買（20分）

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	受取手形	売 掛 金	未 収 金	受託買付
積 送 品	未 着 品	試 用 品	前 払 金	仮 払 金	委託販売
支払手形	買 掛 金	受託販売	前 受 金	未 払 金	仮 受 金
仕 入	手形売却損	売 上	未着品売上	積送品売上	受取手数料

1. 梅田商店から販売と代金回収を委託されていた商品 50個（販売価格 4,000円/個）のうち、30個を神戸商店に販売し、代金は神戸商店振出の小切手で受取り、直ちに当座預金に預け入れた。なお、当社は、販売価額の 20%を販売手数料として受け取るようになっており、販売の都度、収益を計上する。
2. 商品販売と代金回収の委託を受けている愛知商店が取り組んだ荷為替手形 200,000円を当社の取引銀行から呈示されたため、これを引受けて船荷証券（愛知商店の仕入原価 500,000円、当社での受託販売価額 800,000円）を受け取った。なお、商品は未着である。
3. 渋谷商店より販売を委託されていた商品（売価 600,000円）と自社仕入商品（売価 400,000円）を目黒商店に販売し、代金は上野商店振出、目黒商店宛の約束手形の裏書譲渡を受けた。当社は委託された商品分の売上計算書を作成し、渋谷商店に発送した。なお、当社は渋谷商店から販売価額の 20%の手数料を受け取るになっている。
4. 神田商店より買い付けを委託されていた商品を買付け、代金 300,000円を掛けとした。
5. 和歌山商店に商品の販売を委託するために、商品（原価 400,000円、売価 650,000円）を積送した。当社は、貨物引換証を担保として取引銀行において 300,000円の荷為替を取り組み、割引料 1,500円を差し引かれた手取金が当座預金に入金された。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

▶ 解答 P 100

問3 商品売買（20分）

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	受取手形	売 掛 金	未 収 金	受託買付
積 送 品	未 着 品	試 用 品	前 払 金	試用売掛金	委託販売
支払手形	買 掛 金	受託販売	前 受 金	未 払 金	未着品売上
仕 入	手形売却損	売 上	割賦売上	積送品売上	試用仮売上

- 手許にあった貨物引換証 600,000円を奈良商店へ 900,000円で販売し、代金は当社を受取人とする自己受為替手形を振り出し、奈良商店の引受けを得た。なお、貨物引換証の販売については、販売の都度、売上原価を仕入勘定に振り替えることにしている。
- 商品の買付けを委託している横浜商店から次のような買付計算書と商品の送付を受けた。なお、買付け委託時に前払いした手付金は、前払金勘定で処理している。

買 付 計 算 書			
商品買付代金		750,000円	
諸掛かり			
発送運賃	25,000円		
買付手数料	75,000円	100,000円	
買付代金合計		850,000円	
前 受 金		150,000円	
差 引 請 求 額		700,000円	

- 金沢商会は、福井商店に商品 300,000円を販売し、船便で発送した。金沢商会は取引銀行との間で80%の荷為替を取組み、236,000円を当座預金に預け入れた。
- 得意先である伊勢商店に商品A 100個（原価@450、売価@675）を試送した。当店は、対照勘定法による会計処理を行っており、得意先が買取りの意思表示を行った時点で収益を認識することになっている。
- 得意先渋谷商店に商品（原価 500,000円、売価 750,000円）を販売し、代金については、毎月末均等払いの6ヶ月月賦とした。なお、割賦販売については販売基準を採用している。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

▶ 解答 P101、102

6. F 商店は、I 商店から商品（原価 1,700,000円、売価 2,000,000円）の販売委託を受けており、当月これを販売したため、I 商店の手取額 1,600,000円を小切手で送金した。
7. N 商店は、おせち料理の予約販売を行っており、@11,000円（消費税@1,000円）の商品につき 20個の予約があり、代金は全て受け取っている。本日、10個の商品を発送した。なお、消費税については、税込経理で処理している。
8. I 商店は、F 社から販売を委託された商品（売価 600,000円）及び I 商店の仕入商品（売価 400,000円）をN 商事に販売した。なお、販売代金のうち 70%は他店振出の約束手形を裏書譲渡され、残額についてはN 商事振出しの小切手で受け取った。
9. 当社は、F 商店から買付けを委託されていた商品 250,000円をN 社から買付け、代金はN 社を受取人とする約束手形を振り出して支払った。なお、商品引き取りの際に、P 運送会社に引取運賃 1,000円を現金払いしている。
10. 当社は、F 商店に商品 A（原価 250,000円、売価 400,000円）と商品 B（原価 160,000円、売価 300,000円）を試用販売のため試送していた。本日、F 商店から、商品 A を買い取る意思表示を受け、商品 B が返品された。当社は、試用販売について、試送時に試用品勘定に振り替え、売上げ（掛け）の都度、試用品勘定から仕入勘定に戻す処理を行っている。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
6				
7				
8				
9				
10				

▶ 解答 P 102

問4 有形固定資産（20分）

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	受取手形	売 掛 金	未 収 金	建設仮勘定
建 物	備 品	火災未決算	前 払 金	貯 蔵 品	車 両
支払手形	買 掛 金	修繕引当金	前 受 金	未 払 金	減価償却累計額
仕 入	修 繕 費	火災損失	売 上	車両売却損	固定資産除却損

1. 建物の定期修繕を行い、代金 1,000,000円は当社を名宛人とする為替手形を振出した。当修繕のために設定されている修繕引当金は 900,000円である。また、当修繕と同時に、耐用年数を延長するための耐震工事を行った。耐震工事代金 700,000円は翌月末に支払うこととした。
2. T社の商品倉庫で火災が発生し、建物（取得原価：2,500,000円、減価償却累計額：500,000円）と商品（仕入原価 200,000円）が焼失した。当倉庫には火災保険がかけられていたため、保険契約に基づき、2,000,000円の請求を行っていた。本日、保険会社から、保険金 1,700,000円を支払う旨の連絡があった。
3. 建設中の建物が完成したため、工事代金の残額 6,500,000円を当座預金口座から指定口座に振込み、建物の引渡を受けた。同建物については、既に工事代金の35%が支払われている。
4. 備品 300,000円（減価償却累計額 250,000円、見積売却価値 23,000円）を期首に除却した。
5. 車両（取得原価 2,000,000円、残存価額 10%、総走行可能距離 10万キロ）を400,000円の下取価額にて、新車両（価格 2,600,000円）に買替えた。下取車両の当期首までの総走行距離は 7万キロ、期首から売却時までの走行距離は 1万キロであり、代金は月末払いとした。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

▶ 解答 P 103

問5 約束手形・為替手形 (20分)

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	受取手形	売 掛 金	未 収 金	不渡手形
支払手形	買 掛 金	保証債務	前 受 金	未 払 金	前受利息
仕 入	売 上	受取利息	保証債務取崩益	有価証券利息	有価証券売却益

1. P銀行で割引いたT社振出しの約束手形 300,000円が不渡となったため、P銀行からの償還請求を受け、遅延利息を含め 303,000円を現金で支払うとともに、同額をT社に請求した。
2. 売掛金の回収にあたって、得意先P社からT商会振出しの約束手形 500,000円の裏書譲渡を受けていた。当手形が満期日に決済されなかったため、P社に支払い請求をした。なお、償還請求に要した諸経費 5,000円を現金で支払っている。
3. T商事振出し当社宛ての約束手形 500,000円をN社へ裏書譲渡して買掛金決済にあてていた。当手形が不渡となり、支払拒絶されたN社から償還請求を受けたため、N社が支払った償還請求にかかる諸費用 3,500円と満期日以降の利息 5,000円をあわせた金額を小切手を振り出して支払った。なお、当手形を裏書譲渡した際に、額面金額の1%の保証債務を計上していた。
4. I社は、N商店に商品（原価 500,000円、売価 800,000円）を販売し、代金の60%はF商事振出しの約束手形を裏書譲渡された。残額については、当社を受取人、N商店を名宛人とする為替手形を振出し、同商店の引受を得た。
5. N社（3月決算）は、T商事振出しの約束手形 800,000円（満期日当年1月末日）を受け取っていたが、資金繰りの悪化を理由に、満期日を5ヶ月延長して欲しいとの申し出を受けた。このため、延長にかかる利息を含め、額面 810,000円の約束手形を1月末日に受け取ったが、未処理であった。決算にともない、受取利息の決算整理仕訳とあわせて会計処理した。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

▶ 解答 P 104

問6 銀行勘定調整表・有価証券（20分）

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	受取手形	売 掛 金	未 収 金	売買目的有価証券
支払手形	買 掛 金	保証債務	前 受 金	未 払 金	前受利息
仕 入	売 上	受取利息	保証債務取崩益	有 価 証 券 利 息	有価証券売却益

1. F株式会社は、買掛金支払いのための小切手 300,000円と、広告宣伝費支払いのための小切手 150,000円を振り出していたが、期末現在、これらの小切手が未渡しとなっていた。
2. 決算日の当座預金残高と当座預金残高証明書の残高の相違を調査したところ、売掛金回収による当座預金口座への振込み 100,000円が銀行から未達であったのと、通信費支払いのために振出した小切手 60,000円が相手先に未渡しとなっていたことが判明した。
3. 決算日の当座預金残高と当座預金残高証明書の残高の相違を調査したところ、次の3の事実が判明したため、これを適正に会計処理した。
 - (1) 受取手形の支払期日到来にともなう当座振込み 600,000円が銀行から未達であった。
 - (2) 通信費を支払うために振り出した小切手 150,000円が銀行に未呈示であった。
 - (3) 買掛金を支払うために振り出した小切手 200,000円が取引先に未渡しであった。
4. I社は、前期にN社株式（売買目的有価証券）を650円/株で4,000株購入し、前期末の決算において 決算日の時価 800円/株に評価替えしている。当期に当株式を1,200円/株で2,000株売却し、売却手数料 1,500円を控除した金額を現金で受け取った。なお、有価証券の評価については、切り放し法を採用し、売買手数料は、有価証券の売却損益と相殺すること。
5. F社は、売買目的で保有していたN債券 8,000口（取得原価 776,000円）のうち、6,000口を98円/口で売却し、端数利息 2,000円とともに小切手で受け取った。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

 解答 P 105

問7 社債・有価証券 (20分)

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	受取手形	売 掛 金	未 収 金	売買目的有価証券
支払手形	買 掛 金	社 債	前 受 金	未 払 金	前受利息
社債発行費	社債利息	社債発行費償却	社債償還益	有価証券利息	有価証券売却益

1. N社(3月決算)は、4月1日に、額面10,000,000円の社債(償還期間5年、利率4%、利払日3月末、9月末)を@100円につき@96円で発行した。払込金を当座預金とするとともに、社債発行にかかる諸費用100,000円を現金で支払った。
2. 上記社債の社債利息を3月31日に現金で支払った。また、決算にあたって、償却原価法(定額法)による評価替えを行うとともに、社債発行費は繰延資産として償還期間で償却する。
3. F社(3月決算)は、平成×1年4月1日に@100円につき@96円で発行した額面1,000,000円の社債(償還期間5年)を平成×4年3月31日に@100円につき@98円で買入償還し、小切手を振出して支払った。当社債は、毎期末、償却原価法(定額法)による評価替えを行っている。
4. I社(3月決算)は、平成×3年8月24日にF社社債(額面1,000,000円、利率4%、利払日は毎年3月末と9月末、償還期間5年)を@100円につき@96円で買い入れ、買入手数料2,000円と端数利息を小切手を振り出して支払った。なお、当社債は、売買目的で保有している。
5. 売買目的で保有している取得原価460,000円の国債(額面500,000円、年利4%、利払日は毎年3月末と9月末)を平成×7年8月24日に売却し、売却手数料3,000円を控除した487,000円を現金で受け取った。なお、この金額には、日割り計算した端数利息が含まれている。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

▶ 解答 P 106

問8 資本(20分)

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	受取手形	売 掛 金	別段預金	売買目的有価証券
支払手形	未払配当金	別途積立金	利益準備金	繰越利益剰余金	株式申込証拠金
資 本 金	株式払込剰余金	資本準備金	創 立 費	開 業 費	有価証券売却益

- 公募価格 50,000円/株で新株の引受けを募集したところ、申込期間中に 60株の応募があり、受け取った代金は別段預金とした。なお、資本金の増加は、払込期日に記帳する。
- 株主総会において、以下のような繰越利益剰余金の処分が行われた。
 配当金： 1,500,000円 別途積立金： 500,000円
 利益準備金： 会社法に定める必要額
 なお、会社法上、利益準備金は、資本準備金と合わせて資本金の4分の1に達するまでは、配当金の10分の1以上積み立てる必要がある。前年度末の資本金、資本準備金、及び利益準備金は、それぞれ 8,000,000円、1,500,000円、300,000円であった。
- I社は、新株 60株（払込価額 50,000円/株）を発行し、払込期日までに申込証拠金の全額が払い込まれ、別段預金としていた。本日、払込期日となったため、資本金に会社法が規定する最低額を組み入れるとともに、別段預金を当座預金に振り替えた。
- 会社設立にあたり、定款記載の発行可能株式総数 600株のうち、300株を1株 50,000円で発行し、その全額について引受け・払込みを受け、会社法の規定する最低額を資本金に組み入れた。なお、払込金については当座預金に預け入れている。また、設立から営業開始までの準備期間中に発起人が立て替えていた諸費用 100,000円を小切手を振り出して支払った。
- F社は、経営不振から、繰越利益剰余金が 1,000,000円の借方残となっている。このため、株主総会において、別途積立金 1,000,000円を取り崩して、繰越利益剰余金の借方残を填補することが決議された。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				

▶ 解答 P 107

問9 その他 ① (20分)

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	受取手形	売 掛 金	車 両	保証債務見返
支払手形	買 掛 金	保証債務	未払消費税	未 払 金	前 受 金
租税公課	売上割引	仕入割引	福利厚生費	損 益	未 収 金

1. 当社は、A商店の借入金 5,000,000円の債務保証を行っていた。A商店が当借入金の返済期日に返済しなかったため、債権者からの請求に基づき、遅延利息を含め 5,400,000円を小切手を振出して支払った。なお、保証債務は、対照勘定法を用いた備忘仕訳を行っていた。
2. N社では、決算書に基づいて消費税の計算を行い、納付税額を 2,000,000円とした。なお、消費税については、税込経理を行っている。
3. 車両 10台 (@1,000,000円/台)を購入した。1台につき 50,000円の割戻しを受けることになったため、残額を小切手を振り出して支払った。
4. 買掛金 300,000円について、支払期日よりも早期に現金で支払ったため、1%の仕入割引を受けた。
5. 売掛金 300,000円について、当座預金口座への払込みがあった。この払込みは、当初の回収期日よりも早期に行われたため、得意先との約定に基づき、販売代金から1%を控除した金額であった。
6. 当店は、前期において、F社と商品 2,000,000円の売買契約を締結し、200,000円を受け取っていた。当期にこの商品を発送し、残金のうち、1,000,000円は他店振出の約束手形を裏書譲渡され、800,000円は当店を受取人、F社を名宛人とする為替手形を振出し、F社の引き受けを得た。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				

▶ 解答 P 108

問 1 0 その他 ② (20分)

次の各勘定科目群の中から最も適当と思われるものを選んで、下記取引の仕訳を行いなさい。

勘定科目群

現 金	当座預金	支 店	N 支 店	仮払法人税等	未払法人税等
F 支 店	買 掛 金	従業員預り金	未払消費税	未 払 金	総合損益
法人税等	貸倒損失	繰越利益剰余金	福利厚生費	損 益	還付法人税等

1. F社は、決算時に、法人税 800,000円、住民税 350,000円、事業税 100,000円を計上した。
なお、中間納付した法人税 420,000円、住民税 180,000円、事業税 50,000円は仮払処理している。
2. I社は、従業員の給与から源泉徴収していた所得税 300,000円、住民税 150,000円、及び社会保険料 50,000円について、社会保険料の会社負担分 50,000円と併せて、関係機関に現金納付した。
3. 決算日付で、当期純利益 400,000円の計上仕訳を行った。
4. F社の本店は、支店から年間の純利益が 900,000円である旨の報告を受けた。その後の決算手続きの過程で、本店が立替払いした支店の営業費 5,000円が支店に未達であることが判明した。そこで、本店が行うべき未達取引考慮後の支店純利益振替仕訳を示しなさい。
5. N社が前年分の法人税等について行った更正の請求に基づき、税金が 123,000円還付され、当座預金口座に振り込まれた。
6. 当期に掛売りした売掛金のうち、50,000円が貸し倒れたため、期中に貸倒処理している。
決算日に、このうち 20,000円を現金で回収することができた。
7. F支店がN支店の旅費交通費 12,000円を現金で立替払いした際の本店の仕訳を示しなさい。
なお、当社は、本店集中計算制度によって支店間取引の会計処理を行っている。

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

▶ 解答 P 109

第2問対策 ① 帳簿組織(20点) 20分

▶ 解答 P 111

12月末を決算日としているF社は、当座預金出納帳、仕入帳、売上帳、受取手形記入帳、及び支払手形記入帳を特殊仕訳帳として使用している。答案用紙に示されている期首(1月1日)の残高試算表と、以下の同社の1月中の各種特殊仕訳帳、及び普通仕訳帳の記録にもとづいて、1月31日の残高試算表を作成しなさい。

(1) 1月中の各種特殊仕訳帳の記録

当座預金出納帳

(借方)	売 上 欄 合 計	106,000	(貸方)	仕 入 欄 合 計	73,000
	売 掛 金 欄 合 計	133,000		買 掛 金 欄 合 計	88,000
	受取手形欄合計	248,000		支払手形欄合計	146,000
	諸口欄内訳： 未 収 金	42,000		諸口欄内訳： 未 払 金	33,000
	貸 付 金	120,000		広 告 宣 伝 費	265,000
	受取家賃	5,000		支払地代	142,000

仕入帳

当座預金欄合計	73,000
買 掛 金 欄 合 計	128,000
支払手形欄合計	90,000

売上帳

当座預金欄合計	106,000
売 掛 金 欄 合 計	230,000
受取手形欄合計	124,000

支払手形記入帳

仕 入 欄 合 計	90,000
買 掛 金 欄 合 計	141,000

受取手形記入帳

売 上 欄 合 計	124,000
売 掛 金 欄 合 計	223,000

(2) 1月中の普通仕訳帳の記録

普 通 仕 訳 帳

日付	摘 要	元丁	借 方	貸 方
1 1	(未 払 地 代)		49,000	
	(支 払 地 代)			49,000
15	(買 掛 金) 諸 口		76,000	
	(現 金)			73,000
	(仕 入 割 引)			3,000
20	(広 告 宣 伝 費) 諸 口		300,000	
	(当 座 預 金)			265,000
	(未 払 金)			35,000

残 高 試 算 表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
1 月 31 日	1 月 1 日		1 月 1 日	1 月 31 日
	414,000	現 金		
	266,000	当 座 預 金		
	943,000	受 取 手 形		
	901,000	売 掛 金		
	506,000	売 買 目 的 有 価 証 券		
	170,000	貸 付 金		
	626,000	繰 越 商 品		
	51,000	未 収 金		
	2,300,000	備 品		
		支 払 手 形	550,000	
		買 掛 金	941,000	
		未 払 金	33,000	
		未 払 地 代	49,000	
		貸 倒 引 当 金	48,500	
		備 品 減 価 償 却 累 計 額	935,000	
		資 本 金	2,725,000	
		繰 越 利 益 剰 余 金	895,500	
		売 上		
		受 取 家 賃		
		仕 入		
		広 告 宣 伝 費		
		支 払 地 代		
		()		
	6,177,000		6,177,000	

第2問対策 ② 帳簿組織 (20点) 20分

▶ 解答 P 113

F I N商店(1年決算、決算日は3月31日)は、当座預金出納帳、仕入帳、売上帳、受取手形記入帳、及び支払手形記入帳を特殊仕訳帳として使用している。答案用紙に示されている期首の残高試算表と、以下の同社の4月中の普通仕訳帳の記録、および各種特殊仕訳帳の記録にもとづいて、4月30日の残高試算表を作成しなさい。

[資料]

1. 平成×2年4月中の普通仕訳帳の記入内容

普 通 仕 訳 帳

日付	摘 要	元丁	借 方	貸 方
4 1	(未 払 保 険 料)	省	900	
	(各 自 推 定)			900
7	(買 掛 金)		18,000	
	(受 取 手 形)			18,000
13	諸 口 (車 両)			225,000
	(当 座 預 金)		75,000	
	(車 両 減 価 償 却 累 計 額)		148,000	
	(車 両 売 却 損)		2,000	
19	(貸 倒 引 当 金)		3,000	
	(売 掛 金)			3,000
27	(買 掛 金)	略	24,000	
	(売 掛 金)			24,000

2. 平成×2年4月中の特殊仕訳帳の記入内容

(1) 当座預金出納帳

(借方) 売 上 欄 合 計	212,000	(貸方) 仕 入 欄 合 計	58,000
売 掛 金 欄 合 計	184,200	買 掛 金 欄 合 計	131,000
受取手形欄合計	72,000	支払手形欄合計	80,000
諸口欄内訳： 車 両	75,000	諸口欄内訳： 車 両	225,000
借入金	40,000	保 険 料	2,400
		広 告 費	125,000

(2) 仕入帳

当座預金欄合計	58,000
買掛金欄合計	165,000
支払手形欄合計	42,000

(3) 売上帳

当座預金欄合計	212,000
売掛金欄合計	285,000
受取手形欄合計	63,000

(4) 受取手形記入帳

売 上 欄 合 計	63,000
売 掛 金 欄 合 計	32,000

(5) 支払手形記入帳

仕 入 欄 合 計	42,000
買 掛 金 欄 合 計	18,000

残 高 試 算 表

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
× 2 年 4 月 30 日	× 2 年 3 月 31 日		× 2 年 3 月 31 日	× 2 年 4 月 30 日
	512,000	当 座 預 金		
	186,000	受 取 手 形		
	186,000	売 掛 金		
	76,000	繰 越 商 品		
	445,000	車 両		
		支 払 手 形	210,000	
		買 掛 金	254,000	
		借 入 金	225,000	
		未 払 保 険 料	900	
		貸 倒 引 当 金	8,000	
		車 両 減 価 償 却 累 計 額	240,200	
		資 本 金	466,900	
		売 上		
		仕 入		
		広 告 費		
		保 険 料		
		車 両 売 却 損		
	1,405,000		1,405,000	

第2問対策 ③ 伝票会計 (20点) 20分

▶ 解答 P115

当店では、伝票会計を採用し、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、仕入伝票、売上伝票、振替伝票に記帳し、これを1日ずつ集計して仕訳日計表を作成している。当店の平成×5年7月1日の取引に関する次の伝票記入の資料に基づき、答案用紙の(1)仕訳日計表を完成させ、(2)各元帳に金額を記入しなさい。

入金伝票	No. 101
受取手数料	26,000

入金伝票	No. 102
売掛金(A商店)	86,000

入金伝票	No. 103
売掛金(B商店)	65,000

入金伝票	No. 104
当座預金	59,000

入金伝票	No. 105
立替金	7,500

仕入伝票	No. 401
Y商店	123,000

仕入伝票	No. 402
Z商店	65,000

仕入伝票	No. 403
X商店	172,000

仕入伝票	No. 404
X商店	32,000
戻し	

出金伝票	No. 201
立替金	15,000

出金伝票	No. 202
消耗品費	35,000

出金伝票	No. 203
借入金	45,000

出金伝票	No. 204
買掛金(X商店)	52,000

出金伝票	No. 205
支払地代	76,000

売上伝票	No. 501
A商店	198,000

売上伝票	No. 502
C商店	211,000

売上伝票	No. 503
B商店	191,000

売上伝票	No. 504
C商店	24,000
戻り	

振替伝票	No. 301
売上割引	4,000
売掛金(B商店)	4,000

振替伝票	No. 302
接待交際費	24,000
当座預金	24,000

振替伝票	No. 303
未収金	8,000
土地	7,000
土地売却益	1,000

振替伝票	No. 304
買掛金(Y商店)	39,000
売掛金(A商店)	39,000

振替伝票	No. 305
当座預金	42,000
貸付金	42,000

振替伝票	No. 306
受取手形	98,000
売掛金(C商店)	98,000

振替伝票	No. 307
建物	246,000
当座預金	246,000

振替伝票	No. 308
当座預金	250,000
預り金	250,000

仕 訳 日 計 表

平成×5年7月1日

No. 701

借 方	元丁	勘 定 科 目	貸 方
	001	現 金	
		当 座 預 金	
		受 取 手 形	
		売 掛 金	
		未 収 金	
		立 替 金	
		貸 付 金	
		建 物	
		土 地	
	403	買 掛 金	
		預 り 金	
		借 入 金	
		売 上	
		受 取 手 数 料	
		仕 入	
		支 払 地 代	
		接 待 交 際 費	
		消 耗 品 費	
		土 地 売 却 益	
		売 上 割 引	

総 勘 定 元 帳

現 金

No. 001

	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
7 1	前月繰越	✓	666,000		借	666,000

買 掛 金

No. 403

	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
7 1	前月繰越	✓		345,000	貸	345,000

得 意 先 元 帳

A 商 店

得 1

	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
7 1	前月繰越	✓	398,000		借	398,000

C 商 店

得 2

	摘 要	仕 丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
7 1	前月繰越	✓	455,000		借	455,000

第2問対策 ④ 伝票会計 (20点) 20分

▶ 解答 P 116

当店では、伝票会計を採用し、毎日の取引を入金伝票、出金伝票、仕入伝票、売上伝票、振替伝票に記帳し、これを1日ずつ集計して仕訳日計表を作成している。当店の平成×5年8月1日の取引に関する次の伝票記入の資料に基づき、答案用紙の(1)仕訳日計表を完成させ、(2)各元帳に金額を記入しなさい。なお、()の金額は各自推定すること。

入金伝票	No. 101
受取手形	22,500

入金伝票	No. 102
貸付金	116,000

入金伝票	No. 103
売掛金(P商店)	21,500

入金伝票	No. 104
売掛金(N商店)	()

入金伝票	No. 105
受取利息	2,700

仕入伝票	No. 401
買掛金(F商店)	()

仕入伝票	No. 402
買掛金(I商店)	51,000

仕入伝票	No. 403
買掛金(I商店)	()
値引	

出金伝票	No. 201
支払手形	()

出金伝票	No. 202
買掛金(F商店)	2,500

出金伝票	No. 203
買掛金(I商店)	()

出金伝票	No. 204
給料	36,000

出金伝票	No. 205
備品	12,000

売上伝票	No. 501
売掛金(P商店)	()

売上伝票	No. 502
売掛金(N商店)	()

売上伝票	No. 503
売掛金(N商店)	()
返品	

振替伝票	No. 301
受取手形	5,300
売掛金(P商店)	5,300

振替伝票	No. 302
買掛金(F商店)	()
受取手形	()

振替伝票	No. 303
受取手形	()
売掛金(N商店)	()

振替伝票	No. 304
買掛金(I商店)	()
支払手形	()

振替伝票	No. 305
買掛金(F商店)	()
売掛金(P商店)	()

仕 訳 日 計 表

借 方	元丁	勘 定 科 目	元丁	貸 方
		現 金		
		受 取 手 形		
		売 掛 金		
		貸 付 金		
		備 品		
		支 払 手 形		
		買 掛 金		
		売 上		
		受 取 利 息		
		仕 入		
		給 料		

総 勘 定 元 帳

受 取 手 形

	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
8 1	前 月 繰 越	省	72,000		借	72,000
	仕 訳 日 計 表				"	99,000
	"	略			"	65,700

支 払 手 形

	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
8 1	前 月 繰 越	省		44,000	貸	44,000
	仕 訳 日 計 表				"	
	"	略	13,000		"	47,000

得 意 先 元 帳

P 商 店

	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
8 1	前 月 繰 越		73,800		借	73,800
	売 上 伝 票	省			"	144,800
	入 金 伝 票				"	
	振 替 伝 票	略			"	
	"			5,300	"	94,000

N 商 店

	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
8 1	前 月 繰 越		28,200		借	28,200
	売 上 伝 票	省			"	77,200
	"				"	75,800
	入 金 伝 票	略			"	
	振 替 伝 票				"	33,300

仕 入 先 元 帳

F 商 店

	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
8 1	前 月 繰 越			50,000	貸	50,000
	仕 入 伝 票	省			"	
	出 金 伝 票				"	80,500
	振 替 伝 票	略			"	
	"				"	45,700

I 商 店

	摘 要	仕丁	借 方	貸 方	借 貸	残 高
8 1	前 月 繰 越			43,000	貸	43,000
	仕 入 伝 票	省			"	94,000
	"				"	92,000
	出 金 伝 票	略			"	
	振 替 伝 票				"	68,500

第3問対策 ① 本支店会計 (20点) 40分

▶ 解答 P 119

次の資料に基づいて、F社の×8年3月31日の本支店合併損益計算書と本支店合併貸借対照表を作成しなさい。なお、F社では、本店から支店へ商品を発送する際は、毎期、原価の20%の利益を付加している。F社の会計期間は1年、決算日は3月31日である。

1. 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	111,100	41,600	支 払 手 形	26,600	32,400
受 取 手 形	42,600	12,400	買 掛 金	23,400	22,200
売 掛 金	54,500	8,500	本 店	—	227,400
繰 越 商 品	45,600	15,000	貸 倒 引 当 金	320	220
支 店	?	—	建物減価償却累計額	56,400	16,200
土 地	321,000	176,220	繰延内部利益	?	—
建 物	260,000	60,000	長期借入金	120,000	—
仕 入	1,539,520	384,200	資 本 金	600,000	—
本店より仕入	—	?	利 益 準 備 金	30,000	—
営 業 費	392,800	26,400	繰越利益剰余金	12,000	—
支 払 利 息	3,200	—	売 上	1,901,200	638,500
土地売却損	4,200	—	支 店 へ 売 上	244,600	—
			受 取 家 賃	—	20,000
	?	?		?	?

2. 未達事項

- (1) 本店から支店へ現金 9,000円を送金したが、支店に未達である。
- (2) 本店から支店へ商品 12,000円を発送したが、支店に未達である。
- (3) 支店は、本店の売掛金 8,000円を現金で回収したが、その通知が本店に未達である。
- (4) 支店は、支店の買掛金 4,800円を支払うため、本店を名宛人、仕入先を受取人とする為替手形を振り出したが、その通知が本店に未達である。
- (5) 本店は、支店の営業費 6,400円を立替払いしたが、その通知が支店に未達である。

3. 期末整理事項

- (1) 商品の期末棚卸高は次の通りである（支店の期末棚卸高には未達分は含まれていない）。
 本 店：帳簿棚卸高 34,800円
 支 店：帳簿棚卸高 16,300円（このうち、8,400円は本店から仕入れた商品である）
- (2) 期末売上債権に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- (3) 建物の減価償却費は、本店、支店ともに定額法（耐用年数25年、残存価額10%）による。
- (4) 営業費の未払額が、本店に2,400円、支店に800円ある。
- (5) 長期借入金は、本店が平成×6年12月1日に借入期間6年、年利率4%の条件で借り入れたものである。支払利息は毎年11月30日に1年分を後払いする契約である。
- (6) 支店では、毎年8月1日に向こう12ヶ月分の受取家賃を受け取っている。

損 益 計 算 書

費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高	()	売 上 高	2,539,700
当期商品仕入高	()	期末商品棚卸高	()
貸倒引当金繰入	()	受 取 家 賃	()
減 価 償 却 費	()		
営 業 費	()		
支 払 利 息	()		
土 地 売 却 損	()		
当期純(利益)	()		
	()		2,614,400

貸 借 対 照 表

資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現 金 預 金	()	支 払 手 形	()
受 取 手 形	()	買 掛 金	()
売 掛 金	()	() 費用	()
貸倒引当金	() ()	() 収益	()
商 品	()	長 期 借 入 金	120,000
土 地	497,220	資 本 金	600,000
建 物	()	利 益 準 備 金	30,000
減価償却累計額	() ()	繰越利益剰余金	()
	()		()

第3問対策 ② 精算表(20点) 40分

▶ 解答 P 125

次の資料にもとづいて、会計期間を4月1日より翌年3月31日までとするF社の平成×7年3月決算にかかわる精算表を完成しなさい。

〔資料Ⅰ〕 未処理事項

- 現金の実際在高と帳簿残高との相違を現金過不足勘定に振り替え、発生原因を調査したところ、次の事実が判明した。なお、発生原因不明のものについては、適切な処理を行った。
(1) 小切手による売掛金 17,500円の回収を誤って 15,700円と記入していた。
(2) 営業費 800円の記入漏れがあった。
- 未決算 100,000円は、火災保険金の請求にあたって計上したものである。保険会社からの火災保険金 75,000円が当座預金口座に振り込まれていたが、銀行から未達であったので、適切に会計処理するとともに、残額を火災損失勘定に振り替える。
- 建設仮勘定 400,000円は、建物の建築工事(工事代金総額 550,000円)への支出金額であるが、工事はすでに完了し、当期の12月1日に引渡しを受けていた。なお、工事代金の残金 150,000円は、×8年4月30日に支払う契約となっている。

〔資料Ⅱ〕 決算整理事項

- 期末商品棚卸高は次の通りである。売上原価は仕入の行で計算をすること。

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	帳簿価額	時価
A 商品	425個	400個	@¥130	@¥145
B 商品	175個	155個	@¥350	@¥350
C 商品	800個	750個	@¥150	@¥120

商品評価損および棚卸減耗損は売上原価の内訳科目として処理する。ただし、期末商品の帳簿棚卸高の合計金額の5%を超える棚卸減耗損は原価性のないものとして、営業外費用として処理をしている。なお、商品評価損および棚卸減耗損は商品ごとに算定すること。

- 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時価	保有目的
A 株式	48,000円	50,000円	売買目的
B 株式	26,800円	25,800円	売買目的
C 社社債	24,550円	23,700円	満期保有目的

なお、C社社債(額面総額 25,000円、利率年4%、期間5年、利払日は3月末と9月末)は、平成×4年4月1日に発行と同時に額面100円につき97円の価額で取得したものであり、期末評価は、償却原価法(定額法)により行う。

- 期末売上債権の残高に対して、差額補充法により、5%の貸倒引当金を設定する。
- 有形固定資産の減価償却は、次の要領で行う(当期に取得した建物についても同様)。
建物：定額法(耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%)により計算する。
備品：定率法(償却率は年20%)により計算する。
- のれんは平成×2年4月1日に他社を買収した際に計上したものであり、取得年度より定額法(償却期間は10年)により償却してきている。
- 支払保険料のうち1,500円は、当期の1月1日に1年分の保険料を前払いしたものである。

精 算 表

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	142,000							
現金過不足		1,250						
当 座 預 金	275,000							
受 取 手 形	715,750							
売 掛 金	793,750							
売買目的有価証券	74,800							
繰越商品	225,250							
建 物	1,500,000							
備 品	300,000							
建設仮勘定	400,000							
満期保有目的債券	24,550							
未 決 算	100,000							
の れ ん	3,000							
支払手形		593,500						
買 掛 金		325,000						
貸倒引当金		74,600						
建物減価償却累計額		450,000						
備品減価償却累計額		141,400						
資 本 金		1,500,000						
利益準備金		225,000						
繰越利益剰余金		1,181,350						
売 上		5,046,250						
有 価 証 券 利 息		1,000						
仕 入	4,255,250							
給 料	461,000							
営 業 費	261,500							
支払保険料	7,500							
	9,539,350	9,539,350						
火 災 損 失								
雑 ()								
減価償却費								
未 払 金								
商品評価損								
棚卸減耗損								
有価証券評価益								
貸倒引当金繰入								
のれん償却								
前払保険料								
当期純損失								

第3問対策 ③ 精算表 (20点) 40分

▶ 解答 P 129

次の資料にもとづいて、平成×9年3月31日の決算（会計期間は1年）にあたって作成される答案用紙の精算表を完成しなさい。

〔資料〕 決算整理その他の事項

- 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額が不一致であったため、その原因を調査したところ、次の事実が判明した。
 - 得意先から裏書譲渡された約束手形を銀行に取立依頼していた。その決済代金 12,000円が当座預金口座に振り込まれていたが、その通知が銀行から未達であった。
 - 商品の仕入代金 6,200円について、仕入先に小切手を振り出して支払っていたが、仕入先がこの小切手を銀行に呈示していなかった。
- 固定資産に係る次の取引が未処理であった。
 - 使用不能となった備品（取得原価 125,000円、減価償却累計額 78,750円）を平成×8年9月30日に売却し、45,000円を現金で受け取っていた。
 - 建設中であった建物の工事が完了し、11月1日に引渡しを受けた。この建物の工事代金の残金 50,000円は、翌期に支払う予定である。なお、建設仮勘定の金額は、すべてこの建物にかかわるものである。
- 受取手形と売掛金の期末残高に対して、差額補充法により貸倒引当金（繰入率 2%）を設定する。
- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は仕入の行で計算する。また、棚卸減耗損と商品評価損は商品ごとに計算し、独立の科目として処理する。

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	帳簿価額	正味売却価額
A 商品	200個	197個	@¥100	@¥125
B 商品	175個	174個	@¥105	@¥100
C 商品	75個	75個	@¥125	@¥115

- 売買目的有価証券の内訳は、次の通りである。決算にあたって、時価法を適用する。

	帳簿価額	数 量	時 価
A 株式	900円/株	100株	750円/株
B 株式	1,650円/株	50株	1,800円/株
C 株式	600円/株	75株	750円/株

- 建物および備品に対して次の要領で減価償却を行う。なお、期中に増減したものについては、月割計算で減価償却費を計上する。

建物： 定額法（耐用年数は10年、残存価額はゼロ）により計算する。

備品： 定率法（償却率は20%）により計算する。
- 社債は平成×3年1月1日に、償還期限7年、年利率3%（利払日は6月末と12月末）、額面100円につき96.5円で発行したものである。期末評価は、償却原価法（定額法）により行う。また、社債利息の当期の未払分を計上すること。
- 当期に取得した固定資産の火災保険料について、前払分が1,200円ある。
- 前受金15,000円は、予約販売にあたって商品代金の総額を予約金として受け取っていたものであるが、決算日までに商品の引渡しはすでに完了していたが、未処理となっていた。
- 支払利息は借入金の利息であるが、当期分の未計上額が350円ある。
- 手数料の未収額が3,000円ある。

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	209,000							
当座預金	200,000							
受取手形	35,000							
売掛金	117,000							
売買目的有価証券	217,500							
繰越商品	41,000							
建物	1,250,000							
備品	500,000							
建設仮勘定	250,000							
買掛金		98,500						
前受金		15,000						
借入金		100,000						
社債		495,625						
貸倒引当金		1,850						
建物減価償却累計額		300,000						
備品減価償却累計額		225,000						
資本金		1,000,000						
利益準備金		41,000						
繰越利益剰余金		224,725						
売上		1,604,000						
受取手数料		25,800						
仕入	963,000							
給料	300,000							
支払利息	4,000							
支払保険料	33,750							
社債利息	11,250							
	4,131,500	4,131,500						
貸倒引当金繰入								
有価証券評価益								
棚卸減耗損								
商品評価損								
未払金								
減価償却費								
固定資産売却益								
未払利息								
前払保険料								
未収手数料								
当期純利益								